

令和 2 年度各部等事業計画

制度対策本部

日本土地家屋調査士会連合会制度対策本部規則第 3 条に規定する土地家屋調査士制度、不動産登記制度、司法制度及び地図に関する事項等で緊急な対応が求められる課題について、全国土地家屋調査士政治連盟及び関連団体とも連携を図り、各界・各分野から情報を収集・分析し、連合会の目的達成に必要な事項について、適時、適切な活動を行うこととする。

- 1 制度基盤の拡充を図るための具体的方策の策定と展開
- 2 土地家屋調査士制度改革の推進
- 3 土地家屋調査士制度に係る諸施策及び社会環境に関する情報の捕捉と適切な対処
- 4 国際化への対応及び学識者との共同研究
- 5 その他緊急課題への対応

総務部

- 1 土地家屋調査士会及び会員の指導並びに連絡に関する事項
 - (1) 関係法令、会則、諸規則等の検討・整備
 - (2) 土地家屋調査士会の自律機能強化の支援
 - (3) 非土地家屋調査士による法令違反行為への対応
 - (4) 大規模災害対策に関する検討
- 2 連合会業務執行体制の整備・充実
- 3 民間認証局に係る登録局の適正な運営
- 4 情報公開に関する事項
- 5 会館の管理に関する事項

財務部

- 1 財政の健全化と管理体制の充実
 - (1) 予算執行の適正管理
 - (2) 中長期的な財政計画の検討
- 2 福利厚生及び共済事業の充実
 - (1) 親睦事業の検討及び実施
 - (2) 各種保険への加入の促進及び共済会事業への支援
 - (3) 国民年金基金への加入の促進
- 3 土地家屋調査士会の財政面における自律機能の確保

業 務 部

- 1 土地家屋調査士業務に関する指導及び連絡
 - (1) 「調査・測量実施要領」(現行)に関する事項
 - (2) 不動産登記規則第93条に規定する不動産調査報告書に関する事項
- 2 筆界特定制度の検討及び指導
- 3 登記測量に関する事項
 - (1) 登記基準点についての指導・連絡
 - (2) 土地家屋調査士会と日調連技術センターとの連携
 - (3) 会員技術向上の検討及び指導
 - (4) 関係機関との連携及び協議
- 4 土地家屋調査士職務規程の作成
- 5 (仮称)新調査・測量実施要領の作成及び調製
- 6 表題部所有者不明土地問題等対応
- 7 土地家屋調査士業務情報の利活用と拡充への対応
- 8 不動産登記情報のオープンデータ化の推進方策に関する対応
- 9 オンライン登記申請への対応

研 修 部

- 1 研修の企画・運営・管理・実施
 - (1) 専門職能継続学習の運用
 - (2) 令和2年度新人研修の運営・管理・実施

- (3) 令和3年度新人研修の計画・管理
 - (4) 年次研修の計画・管理
 - (5) eラーニングの拡充・整備と運用
 - (6) 研修体系及び研修の充実の検討
 - (7) 研修情報の公開の活用・推進
 - (8) 研修用教材の作成・運用・更新
- 2 土地家屋調査士特別研修の支援と受講促進
 - 3 ADR認定土地家屋調査士の研修の検討と啓発

広 報 部

- 1 広報に関する事項
 - (1) 外部に向けた土地家屋調査士の魅力の発信
 - (2) 内部に向けた組織強化のための広報
- 2 会報の編集及び発行に関する事項
 - (1) 内部に向けた情報の集約と共有
 - (2) 外部に向けた土地家屋調査士の情報の発信
 - (3) 連合会各部との連携のための情報共有
- 3 情報の収集に関する事項
 - (1) 制度の中長期的な計画実現のための時代に即した情報の収集
 - (2) 国際的な視野での業務環境に関する情報収集
 - (3) 災害への対応と災害復興のための情報収集

社会事業部

- 1 公共嘱託登記の環境整備に関する事項
- 2 地図の作成及び整備等に関する事項
 - (1) 登記所備付地図の作成及び整備
 - (2) 地籍整備事業の情報収集・啓発
- 3 土地家屋調査士関連業務の拡充に関する事項
 - 狭あい道路（主に幅員4メートルに満たない狭い道路等）解消業務に関する情報収集及び推進

- 4 土地家屋調査士会 ADR センターに関する事項
 - (1) 民間紛争解決手続代理関係業務に関する課題対応
 - (2) 土地家屋調査士の司法参加に関する課題対応
 - (3) 筆界特定制度と土地家屋調査士会 ADR との連携
- 5 日本司法支援センター（法テラス）に関する事項
- 6 その他公共・公益に係る事業の推進に関する事項
 - (1) 所有者不明土地問題に関する情報収集及び提供
 - (2) 防災関係の情報収集及び提供

研 究 所

- 1 表示登記制度及び土地家屋調査士の業務と制度の充実にに関する研究
 - (1) 歴史的な地図・資料等の地域性に関する研究
 - (2) 最新技術に関する研究
 - (3) 不動産取引に関する研究
 - (4) 国土が抱える問題に関する研究
- 2 地籍に関する学術的・学際的研究
 - (1) 地籍問題研究会との連携
 - (2) 日本登記法学会との連携
 - (3) 関連学術団体との研究交流
- 3 会長から付託された事項の研究

土地家屋調査士特別研修運営委員会

- 1 第 15 回土地家屋調査士特別研修の運営・管理・実施
- 2 第 16 回土地家屋調査士特別研修の計画・運営・管理